

## 2014年度 第1回 SRID 懇談会

日時：2014年6月19日（木）18:00～20:00

場所：神楽坂「東京理科大理窓会倶楽部」サロン

講師：片岡貞治氏 アフリカ協会理事、早稲田大学教授、同大学国際戦略研究所所長

演題：「日本とアフリカ」

司会：的場泰信 担当幹事

参加者（順不同、敬称略）：今井、湊、的場、神田、福永、萩原、高橋、福田、今津、中島、  
山下、佐藤（IDPC）、平野（IDPC）… 計13名

### 講師紹介（的場幹事）

本日の講師である片岡貞治（かたおかさだはる）先生の経歴を簡単に紹介する。1990年に早稲田大学政治経済学部を卒業後、パリ第一大学大学院に留学して政治学博士号を取得。帰国後、日本国際問題研究所に勤務（欧州・アフリカ担当研究職）。2004年早稲田大学国際教養学部客員助教授、2006年同准教授、国際戦略研究所所長に就任。2011年早稲田大学国際学術院教授。アフリカ協会理事、アフリカ開発協会理事。専門はアフリカ紛争、開発問題、ガバナンス、民主主義、安全保障等々、多岐にわたる分野で研究業績がある。本日は「日本とアフリカ」の関係について講演していただく。その後、質疑応答をよろしくお願ひしたい。

### （講演）

#### Hopeless Continent から Africa rising へ

アフリカのことを2000年頃までマスコミはhopeless continentとかuselessとまで言っていたが、2000年以降、原油価格の上昇に伴い、一次産品の価格が上昇した。その結果、アフリカのGNPやGNP per capitaが急速に上昇し、アフリカの成長がマスコミに取り上げられ、Africa risingと言われるようになり、アラブの春以降もアフリカの経済成長が注目されるようになった。

#### アフリカ経済共同体（AEC: African Economic Community）

現在、地域ごとにサブ・リージョナル機関として、地域の経済統合を果たす地域経済共同体 RECs (Regional Economic Communities)がある。AU (African Union アフリカ連合)が認めているのは次の8つのRECsである。CEN-SAD, COMESA, EAC, ECCAS, ECOWAS, IGAD, SADC, UMA。アフリカ諸国の首脳は、1991年6月のOAU首脳会議にて、2028年までにAECの形成、そして単一通貨アフロやアフリカ中央銀行等の創設を宣言したアブジャ条約を調印した（1994年5月12日に発効）。AUはこのアブジャ条約に基づき、RECsを基盤にして、関税同盟を発展させ、共通市場を創設し、アフリカ経済共同体（AEC: African Economic Community）を2032年までにつくることを目標としている。ベラ・バラッサの統合理論では現在第3段階にあるとAUは認識している。RECsは今後のアフリカ発展のキーとなってくる。AUの方式は、EUとは異なり、各地域の経済統合を完成させたのちにそれを、一つに纏めるというものである。

## 地域経済共同体 (RECs: Regional Economic Communities)

RECs は南から北までカバーしているがかなり重複も見られ、余り機能していない機関もある。機能していると考えられるのは、ECOWAS (The Economic Community of West African States 西アフリカ経済共同体)、EAC (The Eastern African Community 東アフリカ共同体)、SADC (The Southern African Development Community 南アフリカ開発共同体)である。

CEN-SAD (The Community of Sahel-Saharan States サヘル・サハラ国家共同体)は、リビアのカダフィ大佐がつくったものであるが、全然機能していない。UMA (The Arab Maghreb Union アラブ・マグレブ連合)も殆ど機能していないに等しい。各国の政治的コミットメントはあるものの、統合は遅々として進んでいない状況である。又、関税同盟(custom union)が名目上は成立しているところもあるが、例外品目が多くて本当の関税同盟に至っていない。RECs が各地域で経済統合を図り、最後に全体を 2032 年までに統合し AEC を組織することを目標としているが、進んでいない。EU (European Union ヨーロッパ連合)でさえ、ローマ条約では 1972 年に統合する目標が、1992 年まで延びたのでアフリカではもっと時間がかかるであろう。

## 多様なアフリカ

Scramble Africa というのは、19 世紀後半のアフリカ争奪戦を示す言葉だが、現在、アフリカ大陸に対しては様々な国や機関が再び食指を伸ばしているという意味で、”new scramble Africa” と言ったり、グローバリゼーション下の scramble という意味で globalized scramble と表されたりしている。アフリカが変わってきていると同時に世界の認識も変わってきているのである。

アフリカは 54 か国で構成され、人口は約 10 億人、世界の約 10%、人口増加は著しく、2020 年に 12 億人、2050 年には 25 億人、人口爆発が起こるであろうと予想されている。アフリカの多様な世界で言語は約 1000 あり、文化、民族、地形が複雑である。人口爆発は食糧問題につながる大きな問題であるがこれに関する議論は余り起こっていない。

いろいろな民族や国がある中で、アフリカ人という民族がないように、アフリカをどのような視点で見ることがはっきりしていなかった。現在、グローバルにアフリカという大陸を全体で見ることが支配的となっているが、AU の存在が、アフリカを 1 つのエンティティとして見做されるきっかけになってきていると考えられる。AU 代表部は現在ニューヨークとブラッセルの 2 か所にしかないが、もっと作ろうという計画が以前からある。

## 歴史的経済成長と貧困

アフリカの経済規模は GNP1 兆ドル、世界の 3% (10 年前は 1%)、うちサブサハラ諸国が 8000 億ドル、全体の半分は南アフリカの約 40 兆円である。南アフリカとナイジェリアの GDP を除くと 34 兆円程度で神奈川県 (32 兆円) あるいは埼玉県 (28 兆円) 程度の規模である。参考として、日本の GNP は 5 兆ドル、世界の 18% を占める。アフリカは貿易の面では世界貿易の 2% で、2013 年には 3% に伸びている。

経済成長は著しいが、貧困層の削減にはつながっていない。中間層がいなくて、国連の貧困の基準 1 人 1 日当たり所得 1.25 ドルを下回る人が 4 億人もいる。ジニ係数が広がり、格差が広がっている。世銀統計で 4 億人だがもっと多いとも言われている。ブルキナファソ、ナイジェリアのように経済成長が著しい国においても貧困層が依然として堆積している。

経済規模ではまだ小さいアフリカではあるが、政治的には国連の 4 分の 1 の票を持ち、決して無視することはできない。21 世紀に入り、人口が増え、経済成長を達成し、貧困差も弱まりつつあり、世界中の耳目を集め、バラ色の将来がある投資の対象として描かれ、日本企業も進出を目指すようになり、漸く主役になりつつある。去年の世銀 IMF 総会では経済成長 5.7%と言われ、インドを含めたアジアに次ぐ emerging region だと言われている。魅力的な市場があるというデータが示されたことは事実だが、poverty ratio はそんなに下がっていない上、リスクは依然として高い。

### 成長の障害

所得水準における南部アフリカとそれ以外の域内格差の問題がある。又、南部アフリカの白人経済と黒人経済の二重構造があって、少数の金持と多数の貧困層がいる。中間層がまだ少ない。物流の為のインフラの整備状況は、千差万別であり、全体として遅れているが、より問題なのは輸送コストの問題がある。インフラ整備のプロジェクトはたくさんあるが、植民地時代のインフラが残っていて、それを超えるトランスアフリカのインフラが出来ていないため輸送コストが高い。

### ガバナンス動向

いわゆる国家の問題で、国家が先に出来てしまったため、国民の間に国民国家(Nation State)という意識が遅れていて、意識づくりが難しく、脆弱国家が出来てくる。例えば、ナイジェリアの場合、「自分はナイジェリア国民だ」と言う前に「自分はイボ族だ」と言う人達が多い。こうしたことが国内の紛争リスクを生みやすい。中央アフリカに起こっている様な紛争、即ち、イスラム教徒がキリスト教徒を襲ったり、キリスト教徒がイスラム教徒を襲ったりするという紛争は、過去にはなかったが、どの国でも起こりうるリスクである。国民国家の問題は、根本的な問題であるが、一朝一夕には解決するものではない。

### 農業・食糧問題

人口爆発の問題と関係がある。経済成長が貧困削減につながらない理由は、穀物生産つまり農業の問題である。穀物生産性が低く、主に maize を消費している。maize や小麦等の穀物食糧の生産性が極めて低く、生産コストがあまりにも高い。農業ガバナンスがしっかりしていないので食糧価格が高く労働力(賃金)が高くなるという悪循環が起こり、穀物の輸入依存率も高くなる。結果的に廉価な労働力を雇用することができなくなる。この悪循環を打破するために農業革命が必要であるが、実行は困難である。この問題は援助だけでは解決できない。JICA が行うネリカ米の普及は良いが、皆がコメを主食にしている訳ではないのである程度の限界がある。その意味では大豆のプロジェクトは価値がある。

## 中国の援助

中国の援助は JICA のような組織がないため、一党独裁の共産党を後ろ盾にした国務院が実施しているので実態をコントロールできていないと考えられる。アフリカにはいろいろな類の中国人が入り込んでいる。その数も 100 万～300 万人とも言われている。一方、中国国内の広州や上海の沿海地域には、留学後に残留して職を求めるアフリカからの人間が 30～40 万人いると云われている。日本は大使館や JICA 関係者を含めて 7 千人位で、在日アフリカ人は 1 万人位なので、中国と競うことはできない。中国は経済協力白書を出しているが、技術協力はなく、自国の労働力を動員して、現地の労働力を使わないという非常に強引な経済協力（ODA）政策をとっている。中国は国際社会の中で、様々な彼らの行動様式が海洋法、WTO 等で問題を起こして、アフリカ政策においても中国の行動を同じような文脈で考えるべきである。知的財産権でもめているように、中国はモノマネの世界王者で、TICAD を模倣して作った FOCAC（中国アフリカ協力フォーラム）（2000 年から 3 年ごとに開催）を積極的に活用している。アフリカの最大貿易パートナーは 2000 年まではフランス、2001～2010 年まではアメリカであったが、2011 年に中国がものすごい勢いで突出してきて、2012 年以降は中国の一人勝ち状態である。

## 日本の援助

日本の援助は貿易・投資という点では未だ遅れていて ODA based relationship である。他の国はアフリカに対して既に投資が ODA（Official Development Assistance 政府開発援助）を上回っているのに日本は ODA 中心でまだ完全には変わってきていない。2 周遅れの状況にあると言える。

しかし、近年総理を含めて一所懸命にやっているので漸く変わりつつあると言える。最初が変わるきっかけになったのは 2008 年の TICAD IV である。ターニング・ポイントとなった。次のターニング・ポイントが昨年の TICAD V である。南アフリカは 3 位の経済パートナーであるがアフリカ全体から見れば日本の地位は低い。TICAD のプロセスを通じて漸く新しい官民連携という、東南アジアで 60～70 年代に行った戦後賠償のための官民連携とは異なり、企業にも資金を出して貰ってインフラ整備を含めたあらゆる技術に取り組むという新しい視点での官民連携が強化されている。

しかしながら、大企業は少しアフリカに入ってはいるものの未だ本格的に取り組んでいるとは言えない。日本もようやくビジネスの話に入ってきて経済誌もビジネスのチャンスとして特集を組むようになったことは良い傾向だと思う。米国のような”aid for trade”というアプローチではなく、貿易と援助”trade as well as aid”というアプローチに変わることが望ましい。安全保障の面では、自衛隊はアフリカにおいて史上初の二正面作戦（ジブチにおけるソマリア海賊対策、南スーダン PKO）を行っている。残念ながら、日本の public diplomacy が拙いため、こうした取り組みについてはアフリカのみならず、世界的にも余り知られていない。日本としては、リスクとコストの覚悟を持つ必要がある。日本の大使館は 10 年ほど前は実館が 20 か所に満たなかったが、現在では 29 カ国に実館を持つまで増え、盛り上がってきているのは事実である。しかし、ビジネスと共に貧困層が依然として堆積していることも忘れてはならないと考える。

（講演了）

## (質疑応答)

### (1) 福永

ガバナンス・リスクについて。ナイジェリアでは、言語が多様であり、従来の民族のまとまりが残っていて新しい政治組織よりも強い。こうした在り方をどういう風に改良していけばよいのか。又、新しい組織が従来の組織に対して融和するような政策をとっている国はどこか。

(答)片岡

難しい問題である。ガーナが比較的うまくいっている。ナイジェリアの場合は規模が大きく、民族が多数あり、部族の数も多く、グループも多数あり難しい。大統領も分かっているけれども複雑な事情があり、末端までは行き届かない。地方の行政もうまくいっていない。欧米のような行政はまだ期待できない。

### (2) 福永

民族で固まっている組織や非合法組織は武器を持っている。近代的組織は新しい武器を持っている。武器を使用した争いが生じている。どこか1つのエリアでモデル地区をつくり武器を持たせない、使用させないということはできないのか。

(答)片岡

武器のフリーゾーンがあればよいのだがない。現在出回っている武器は、ダルフルの紛争、長年のスーダンの紛争、アラブの春から流れてきたもので相当数ある。ボコ・ハラムの場合はナイジェリア政府から奪ったものまである。中央アフリカの場合は、チャドやスーダンから来ている。1つの紛争から武器が徘徊して、暴力グループと結びついてフランチャイズ化したり、イスラム教と結びついたりする新たな脅威がある。新しい言葉として、”Nacroterrorist” というのがある。麻薬の密売を行うと同時に人を誘拐して身代金を稼ぐようなテロリストのことである。こうした連中は最初から暴力によって金儲けをする人たちで、その数が増えて、フランチャイズ化していることは深刻な問題である。

### (3) 福田

リビアのカダフィが武器庫を開けた結果、武器は国境を越えて広く行き渡ってしまった。その結果、人身売買のような犯罪行為も広まったようだ。イラクでも突然こうした事態が生じるのではないか。このようなアラブの春の副作用が、明るい兆しの見えてきたアフリカを内部から侵食するような構図になっていくのではないか。これに対してアフリカはどのように対処しようとしているのか。又、アラブの春の後遺症に対して国際社会はどうしようとしているのか。

(答)片岡

2011年3月に国連安保理決議1973が出てNFZ(飛行禁止区域)設定のためにNATOの軍事介入が始まった。カダフィ政権は反政府軍にはアルカイダが含まれていると見做し、デモ隊に発砲するなどして多数の人々を殺してきた。国際社会は、そういうテロリストのいる反政府軍側には付かないだろうというカダフィの政治的判断ミスがあった。アラブの春で国際社会が反政府軍に付き、制空権を奪い、カダフィ政権は終わった。カダフィがフランスやロシアから購入していた相当量の武器がアルジェリアも含めこの地域に流れた。

#### (4) 福永

現状のままで行くと過激な組織がどんどん膨らんで、アルカイダみたいな組織が沢山できてくるのではないかと。

(答)片岡

アルカイダ自身コントロールできていないと思う。分派みたいな組織がフランチャイズ化してどんどん増えている。ナイジェリアの北の方は国境があってもないようなもので近隣国へ行ったり来たり出来る。そういう地方の元々山賊のような組織とも結びついている。西の方のアルカイダ系と結びついているかどうかは分からない。アフリカの光の部分はあるが裏には新しい形のテロリスト、暴力をふるうことにしか関心を持たない人たちが増えているのが現実で、非常に危険である。

#### (5) 平野

日本ではなぜアフリカ経済の評価が低いのか。ガバナンス問題が出ていたが、日本はなぜ踏み切らないのか、又、何があれば踏み切ることができるのか。

(答)片岡

日本企業も踏み切っている。日本は官民合同のミッションを何度も出している。安倍政権になって変わったのは、地球儀外交ということで経団連や同友会の会員企業を政府専用機に乗せて行くようになった。他国と同じように経済外交を打ち出していて、政治家もトップセールスマンにならないといけないという意識を持っている。掛け声に応じて以前よりはビジネスは膨らんできている。例えば、南アフリカでは、2000年初めごろは、現地法人化していた日系企業は60社ぐらいであったが、2014年には140社ぐらいになっている。それでも中国や旧宗主国と比べてまだ少ないと言わざるを得ない。TICADVからまだ1年なので5年見て評価してもよいのではないかと。又、リスクをとることについては企業なのでリスクとコンプライアンスの問題を同時に背負うこととなり、これを嫌う企業があるかもしれない。

#### (6) 今津

格差が広がり、貧困層が減っていない。同時に中間層が増えている。どういう人達が中間層なのか。

(答)片岡

ナイジェリアがいい例である。車を買うとかクーラーを付けることができる人達である。税金を払うことができる企業が増えてきて、そこで働く人たちが中間層になっている。ラゴスのような都会に限られているが増えてきたのは事実である。税金を取ることができるようになってきているのは南ア、ケニアの一部、ナイジェリアの一部である。全体的に見ると経済は成長しているが、個々に見るとまだしっかりと地に足がついていないところが多い。南アやナイジェリアの中間層は出来ているが、南アの黒人失業率は統計がとれないくらい高く、問題だと思う。

#### (7) 的場

食糧問題について。アフリカでは豆類をたくさん食べていると聞いた。日本はJIRCAS(国際農林水産研究センター)が8年くらい協力している。一方、アメリカは多数の大学や研究機関が極めて長い期間豆類の研究をしている。ビル・ゲーツ財団も加わった。過去の事例から見ると遺伝子改良型を推

進しているのではないかと思う。アフリカの大事な食糧が将来アメリカに抑え込まれてしまうのではないか。

(答)片岡

そういうことはありうると思う。大豆は相当に入り込んでいる。アメリカの品種改良の技術や資金を使ったやり方はアフリカのためになるのではないかとされている。日本も大豆についてモザンビークで協力しているがまだ始まったばかりである。今後の穀物生産革命に技術を持っているアメリカが入ってくるのはいいことではないかと思う。

(8) 今井

以前、日本の実業界はアフリカのマーケットはないあるいは総じて小さいので出ていけないという姿勢であり、地域共同体について関心はなかった。地域共同体は民族の違いを超えて市場を大きくするという機能を果たすだろうか。

(答)片岡

市場は2種類ある。1国だけ考えるとかなり狭い。小さいところではコートジボアールは2千万人、ガボン100万人、ボツワナは2百万人に対してナイジェリアは1億7千万人で魅力的と言われた。日本の企業も感じているが、市場としての魅力について1国だけに入るのではなくて地域統合が今後のカギを握ると考えられている。関税同盟により域内関税をなくすとか、域内の非関税障壁をなくすとか、物流コストを削減するという努力をしつつある。成功しているのがEAC(東アフリカ共同体)である。但し、細かいところではまだ障壁が多い。SADC(南アフリカ開発共同体)は大きくて、南アフリカと他の諸国とでは物流の差が大きい。また、南アフリカでは、組合が強く、労働争議が起こる。世界的な自動車メーカーの工場がストライキによって大赤字となった。労働争議が頻発すると進出する意味はなくなってくる。地域統合の観点からみるとSADC、EACが鍵を握っている。タンザニアがCOMESAに復帰してEACと大きな関税同盟を作ろうとしている。このように鍵となるのは地域統合である。

(9) 萩原

アフリカ諸国は機会があると地域統合すれば大きな市場ができるという。ところが実際には、各共同体はスパゲティのミートソースみたいなものでごちゃごちゃで機能している。SADCは元々南アに対抗するために形成されたが機能しないので南アに加入してもらった。その途端、南アフリカ一色となり、SADC加盟国はそれぞれ責任分担制となった。南アは金融、タンザニアは投資、モーリシャスは観光、ボツワナは水資源といったようになり、うまく機能しているのかどうか分からない。SADC全体が南アにとって重荷になっているのではないか。

(答)片岡

SADCは南アの白人政権に対抗するために形成されたが、今では南アがリーダーとなっていて、南部アフリカ諸国の政治的労働組合みたいな側面がある。SADCは関税同盟を2番目に実現していて、域外tariffをセットしている。ただ、内部に例外措置があるが、物流自体はよくなっている。加盟国は、SADCは南アに経済的有利性があるとしながらもSADCの地域統合がうまくいくことが鍵だと思っている。伸びているのは南ア、モザンビーク、ナミビアなのでSADCが障壁を除いていけばよくなる

はずである。EU が成功した 4 つの移動の自由(人、物、サービス、資本)はほとんど出来ていない。2032 年のアフリカ経済共同体の実現という目標があるが SADC でさえ進んでいない。AU は各国の首脳政治コミットメントがまだ足りないと言っている。

#### (10) 高橋

個々のコミュニティ、地域、国、アフリカ全体は非常にまとまってきたという感じがする。まだら模様になってきたということか。と同時にアフリカ全体でまとまるような状況もある。例えばワールドカップのコートジボアール戦みたいに、スポーツや特殊な政治的なもの、あるいは humanitarian needs ということになると、アフリカの実態が出ると思われる。安倍首相はこれから力を入れるのはアフリカと南米だと言っている。まだら模様の明るい部分は経団連ミッションを連れて行き、紛争国家や脆弱国家というもう一つの実態に対しては日本の援助機関を連れて行くというようなことが必要になるのか。

(答)片岡

その点についてはどうでしょうか。安倍首相が出かけるときに JICA などの機関を当然連れて行くでしょう。首相が力を入れているのは経済外交とか value oriented diplomacy とか価値を広める外交をとっている。エチオピアに行き、AU 本部の議場でスピーチを行い、日本型支援の説明を行った。きちんとしたインフラ整備、日本の組織の中に生きている日本型儒教文化を売ろうとしたのは新しいやり方である。但し、盲点としては、首相は紛争地域には行けないということがある。中央アフリカは長期間大使館も閉鎖している。武装集団が武器を持たない人を殺している状況もある。PKO に加えて国連憲章に定める武力行使ができないと危険である。アフリカはそういう国をどのように対処するかということ国際社会が関心を持って見ている。日本は TICAD を進めているがすべてをやる訳にはいかず、選択と集中を今後求められてくるのではないかと。

#### (11) 的場

アフリカは旧宗主国とのつながりが強いと思う。EU が出来てからもフランスはフランス語圏とのつながりが相変わらず強いのか。

(答)片岡

旧宗主国とのつながりはある。フランスは外交政策の一環としている旧植民地との経済的紐帯、政策的紐帯を強化するというのは外交の源泉の 1 つである。トーゴの大統領はフランスへ行けば大統領と食事ができる。しかし、ナイジェリアの大統領はイギリスへ行ってもプロトコル的な関係が強いだけでせいぜい首相に会えるだけである。しかし、今までの様な関係とは異なってきている。オランダ大統領はナイジェリアのジョナサン大統領と懇意である。EU の援助はかなり厳しいものの、中に入り込んでいるものは多い。旧宗主国との付き合いは白人入植者が多くいたところとそうでなかったところの発展の違いは大きいと思う。歴史的しがらみを乗り越えて 21 世紀になってスタートラインに立ったところだと思う。

#### (12) 今井

フランス語圏アフリカ諸国が多数あるが、日本でのフランス語圏アフリカ諸国の研究などは少し手



が抜けているという感じはないか。

(答)片岡

社会科学系では、余人は育っていない。コンサルタントは多いのだが、研究者は育っていない。アフリカ研究者を育成するプログラムがあるのは京都大学や名古屋大学くらいしかない。しかし、京都大学でもフランス語圏アフリカ諸国研究はなく、自分でやるしかない。経済協力ではフランス語のできるコンサルタントは多いのだが、研究者は海外の大学院を出て自分でやるしかない。

### (13) 高橋

日本のアフリカ研究者の育成については言われるとおりである。大学はサプライ・サイドでものを考えているため、育って出て行った後、その人たちはどうするのかという点は欠けている。90年代のことであるが、留学メカニズムを作って留学生のトレースをしたところ、国際機関へ就職していた。その後、日本に戻ってきて、JICA や大学に、さらにはその先に企業に行く想定していたが殆どなかった。日本の研究者は育っているのか。

(答)片岡

アジ研は適宜育てているが、大学ではないので外で学位を取らなければならない。大分増えてきたが、アジ研、京大、外語大、部分的には早稲田もあるが限界があり少ない。海外へ行って学位を取ってきて貰って、経験し、アカデミックな論文を書けるようになってから教育の機会を与えた方が良いと思う。

### (14) 萩原

アフリカ協会の特別研究員を務め、仕事として日本人にもっとアフリカのことを知ってもらうためのツールを開発するように言われている。協会にはアフリカに特別関心の強いマニアみたいな人たちがいるが、やはりその外側にアフリカ関係の学者がいるかどうかではないかと思う。大学レベルでアフリカに関心を持つ学生がどれほどいるか。桜美林大学で講師をしているがアフリカのことについては関心が薄い。ところが、ワールドカップの日本戦で活躍したドログバ選手の2006年に分裂していた国内を「サッカーで一つになろう」と呼びかけた話には乗ってきた。関心がないというよりもメディアも含めて正しい情報が伝わっていないのではないか。

(答)片岡

アフリカに関する講義はいろいろとあって毎年延べで280人くらい出ている。10年にすると2800人位ということになる。これらの卒業生の中で、JICA や役所関係者のアフリカ関係部門で働いている人は20~30人くらいで少ない。ところが、こういう人達は自分たちのサークル内の住人になってしまっている。一般の人たちになると確かにいない。東洋経済新報社が明るい部分を取り上げるようになって、世の中自体のアフリカを見る目が、大分変わってきているが、そこまでである。特派員は現地情報を大量に送っているけれども、本部でなかなか取り上げられないと言う。アフリカの授業を増やすことが大事であるし、講師は外人でもよいのだが、いろいろな大学がアフリカの講義を増やせば増やすほど若者に対しては影響力を持ち、徐々に変わってくると思う。

(15) 萩原

ルワンダは今調子が良いという話であるが、発展の象徴を見ると中国企業に牛耳られているように思う。

(答)片岡

どうだろうか。ルワンダの場合には、地域内の他国企業も入ってきているはずである。ルワンダ紛争の後、コーヒー、紅茶で一躍有名になった。ルワンダの空港では大体売り切れの状態だ。中国が進出したのは事実だが、意外と欧米も入って来ている。ルワンダはフランスとベルギーを除きパートナーを diversify しているところが見られる。

(16) 高橋

アフリカと日本の民間レベルの経済関係を考えた時に、例えばアジア諸国との関係は今後中小企業がどんどん中心となっていくらしいが、アフリカの場合、中小企業とか大企業ということ考えた場合にどうなのか。

(答)片岡

中小企業は何人か行っている。有名な人、パイオニアみたいな人達がいる。民間企業では今までなかったような存在が増えている。ただそれが長続きして定着しているかということと別の話ということになる。中小企業のためのアフリカ情報を買いたいといった土台が段々と出来上がってきたと思われる。大企業はまだ入っていない。アメリカ、旧宗主国、中国のようにはいかない。

(17) 的場

NHK のクローズアップ現代で象牙の密漁の問題を扱っていた。金を出して密漁をやらせているのは過激な武装グループである。象牙の買い手は中国と日本で、日本の場合装飾品と印鑑利用がほとんどである。西欧の取り上げ方は買い上げた資金がアルカイダに回っていると見ている。NGO や西欧社会から見れば日本は何をやっているのかというクジラの問題と同じようなことが生じてくるのではないか。

(答)片岡

日本についてその話はよく言われる。アフリカ人も日本は印鑑にするために沢山象牙を買っていることを不思議に思っている。密漁に加担していると言う人もいるだろうが他所から購入してしまうと分からなくなる。かつて、ダルフル事件の時にトヨタのランドクルーザーを使って人を殺しに行くシーンがあって大騒ぎになった。ヤマハの中国製の偽物が沢山ある。排気ガスをたくさん出すバイクをつくっていると思われ企業イメージが悪くなる。企業イメージが悪くなるとアルジェリアの事件のように日本人がテロリストに狙われかねない。

(18) 中島

アフリカの負の面をとりあげた放送がされると、私のアフリカの友人は見ようとしなない。援助機関のセミナーでも、アフリカ問題の議論が行われると、当然なこととはいえ、非常に貧しいという統計数字など、負の面の話が続く。出席していた大使やアフリカの人たちが、少しずつ席を外して帰って行く光景を見て、友人の心情と似たようなものを感じた。アフリカの生の声を聞くということ

が、TICAD の時も難しかった。また、援助額を越えたといわれる海外送金であるが、送金されてきたお金は、奢侈品の購入と、投資に向けられると聞いた記憶がある。投資は、一体どこに向けられているのか。先進国であろうか。アフリカでは投資したい地場産業がないので、投資は旧宗主国や他の先進国に向かっているのだろうか。先進国で一所懸命働いて得たお金は、結局、先進国にリターンしているのではないだろうか。日本にいて現地に送金している人達は、アフリカは援助よりも投資を望んでいると言う。アフリカ内で、アフリカの人たちも、投資の対象として目を向けるような産業の育成は、どのように進んでいるのか。もう一つ質問ですが、紛争リスクに関しては中国も同じ条件だと思うが、中国はリスクに対してどのような防御策を講じているのか。中国から学べるものがあるのではないか。

(答)片岡

中国の個別の投資事業は分からないが、投資された資金が金融機関に流れるということはある。アフリカの 500 大企業のほとんどが資源関係(水力発電)、次が電話(通信)、3 番目が保険、金融である。アルジェリアにある天然ガス会社が最大だが政府が運営しているため投資できない。次が南ア系の建設会社である。働かないで株だけで金もうけをしようとする人たちはいる。金融で儲けて日本から送金している人と本当に水も飲めないような人たちとは違うと思う。「日本は貧乏だけれども日本人は金持ちで、アフリカは金持ちでアフリカ人は貧乏だ」と今でも言われている。金が回らないとよく言われるが、人々が豊かになるほどには金が回らないだけだと言う人もいる。エチオピアは皮が安いから靴を作るような会社が出てきている。こうしたところへ投資する小型の投資はあるだろうと思う。投資先は前よりも増えているが、ある国とない国の差はある。

中国のリスク回避手段については彼らも気を付けていると思う。南スーダンではホテルを持ち、軍関係者が入り、中国国防省が相当に援助している。いろいろな軍に軍事協力をしていて、共産党が実際にどこまで 300 万人もの中国人を管理するか、主要な中国人のことは軍関係を通じて管理している筈である。軍と警察関係者を通じてセキュリティを頼んでいるというケースが多い。ただ、金持ちの中国人が狙われるケースが多いようである。日本が学ばなければならないのは、制服組が行ったからといって何も変わる訳ではないということである。防衛省、駐在武官派遣はマスコミ的には売りにはなるものと思う。しかし、言葉が出来ず、歴史を知らなければ、米英仏の軍人の様な活躍は出来ない。アフリカでは治安関係者と付き合うことは大事だが、言葉や歴史的知識が不十分ではどこまで組み込めるかは分からない。

(19) 湊

エチオピアの靴産業は比較優位があると思う。そのように今産業としては起きていないけれども比較優位のあるポテンシャルの高いものを見つけ出す者が必要なのではないか。商社が適切と思うがどうか。

(答)片岡

靴のクオリティは良いがまだデザインが悪い。エチオピアでは花も採れるがうまくいかない。資源のない国だから手工業とかでブランディングしていくといい筈なのだができない。高級皮のコートはフランス製、イタリア製なら買うがメイド・イン・チャイナなら捨てるということがある。靴だけでなく皮のコートをうまくブランディングできればと思うが、エチオピアとなるとさらに困

難な点である。付加価値が出るような技術を如何に組み立てていくかということだと思う。  
(了)